

令和4年度

北本市公共下水道事業会計補正予算書

埼玉県北本市



議案第80号

令和4年度北本市公共下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和4年度北本市公共下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和4年度北本市公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支 出		
第1款 下水道事業費用	1,008,599 千円	△4,175 千円	1,004,424 千円
第1項 営業費用	958,988 千円	△4,175 千円	954,813 千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額380,885千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額381,874千円」に、「過年度分損益勘定留保資金57,547千円」を「過年度分損益勘定留保資金70,090千円」に、「当年度分損益勘定留保資金283,549千円」を「当年度分損益勘定留保資金271,995千円」に改め、同条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支 出		
第1款 下水道事業資本的支出	745,053 千円	989 千円	746,042 千円
第1項 建設改良費	351,494 千円	989 千円	352,483 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第4条 予算第9条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費の金額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
（1）職員給与費	70,455 千円	△3,186 千円	67,269 千円

令和4年11月29日 提出

北本市長 三 宮 幸 雄



令和4年度

北本市公共下水道事業会計補正予算に関する説明書



令和4年度北本市公共下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画  
収益的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業 収益			1,031,970	0	1,031,970	
	1 営業収益		551,838	0	551,838	
		1 下水道使用料	533,405	0	533,405	
		2 他会計負担金	17,932	0	17,932	
		3 その他営業収益	501	0	501	
	2 営業外収益		480,130	0	480,130	
		1 国庫補助金	5,000	0	5,000	
		2 他会計負担金	55,797	0	55,797	
		3 他会計補助金	219,750	0	219,750	
		4 長期前受金戻入	195,615	0	195,615	
		5 消費税及び地方 消費税還付金	3,610	0	3,610	
		6 雑収益	358	0	358	
	3 特別利益		2	0	2	
		1 貸倒引当金戻入	1	0	1	
		2 引当金戻入	1	0	1	

支 出 (単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業 費用			1,008,599	△ 4,175	1,004,424	
	1 営業費用		958,988	△ 4,175	954,813	
		1 管渠及びポンプ 場費	57,675	△ 2,415	55,260	
		2 業務及び普及指 導費	61,160	△ 1,913	59,247	
		3 総係費	35,051	153	35,204	

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
		4 流域下水道維持 管理負担金	302,566	0	302,566	
		5 減価償却費	500,142	0	500,142	
		6 資産減耗費	2,394	0	2,394	
	2 営業外費用		48,809	0	48,809	
		1 支払利息及び企 業債取扱諸費	48,808	0	48,808	
		2 雑支出	1	0	1	
	3 特別損失		302	0	302	
		1 過年度損益修正 損	301	0	301	
		2 その他特別損失	1	0	1	
	4 予備費		500	0	500	
		1 予備費	500	0	500	



資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業 資本的収入			364,168	0	364,168	
	1 企業債		290,700	0	290,700	
		1 企業債	290,700	0	290,700	
	2 国庫補助金		14,000	0	14,000	
		1 国庫補助金	14,000	0	14,000	
	3 分担金及び 負担金		2,215	0	2,215	
		1 負担金	2,125	0	2,125	
		2 分担金	90	0	90	
	4 他会計負担 金		33,309	0	33,309	
		1 他会計負担金	33,309	0	33,309	
	5 他会計補助 金		23,777	0	23,777	
		1 他会計補助金	23,777	0	23,777	
	6 貸付金償還 金		167	0	167	
1 貸付金償還金		167	0	167		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業 資本的支出			745,053	989	746,042	
	1 建設改良費		351,494	989	352,483	
		1 管渠整備費	189,712	0	189,712	
		2 ポンプ場整備費	27,500	0	27,500	
		3 建設事務費	30,967	989	31,956	
		4 流域下水道建設 負担金	103,315	0	103,315	

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
	2 企業債償還金		392,892	0	392,892	
		1 企業債償還金	392,892	0	392,892	
	3 貸付金		167	0	167	
		1 貸付金	167	0	167	
	4 予備費		500	0	500	
		1 予備費	500	0	500	

# 令和4年度北本市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

( 令和4年4月1日 から 令和5年3月31日 まで )

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	5,171,000
減価償却費	500,142,000
資産減耗費	2,394,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,278,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	737,000
長期前受金戻入額	△ 195,615,000
支払利息及び企業債取扱諸費	48,808,000
未収金の増減額 (△は増加)	4,555,452
未払金の増減額 (△は減少)	11,115,321
4条消費税等調整額	△ 6,664,000
小計	369,365,773
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 48,808,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	320,557,773
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 230,021,000
無形固定資産の取得による支出	△ 93,923,000
国庫補助金等による収入	16,215,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	57,086,000
貸付による支出	△ 167,000
貸付償還による収入	167,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 250,643,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	290,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 392,892,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 102,192,000
資金増加額 (又は減少額)	△ 32,277,227
資金期首残高	162,080,153
資金期末残高	129,802,926

補正予算給与費明細書

1 総括

単位：千円

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
補正後	8	8 (0)	88	30,184	21,681	51,953	15,316	67,269
補正前	8	8 (1)	88	33,467	20,740	54,295	16,160	70,455
比較	0	0 (△1)	0	△ 3,283	941	△ 2,342	△ 844	△ 3,186

※ ( ) 内は再任用短時間勤務職員、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
補正後	8	8 (0)	88	30,184	21,681	51,953	15,316	67,269
補正前	8	8 (1)	88	33,467	20,740	54,295	16,160	70,455
比較	0	0 (△1)	0	△ 3,283	941	△ 2,342	△ 844	△ 3,186

※ ( ) 内は再任用短時間勤務職員について外書き

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	管理職手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	管理職員特別勤務手当
	補正後	1,314	2,133	876	347		1,460	1,700	7,594	6,257	
	補正前	1,314	2,146	876	347		960	1,700	7,502	5,895	
	比較	0	△ 13	0	0		500	0	92	362	

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 3,283	給与改定に伴う増減分 97		給与改定の状況 給料の改定率 0.15% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		その他の増減分 △ 3,380	職員の異動による額	職員の異動状況 補正後 8人 補正前 8人 比較 0人
手当	941	給与改定に伴う増減分 330	地域手当 7	
			期末勤勉手当 323	支給割合 支給期 6月 12月 支給率 2.150 2.250 (1.125) (1.175)
		その他の増減分 611	職員の異動による額	扶養手当 - 地域手当 △ 20 住居手当 - 通勤手当 - 特殊勤務手当 - 管理職手当 500 時間外勤務手当 - 期末勤勉手当 131 管理職員特別勤務手当 - 社会保険料 -

※ ( ) 内は再任用職員



# 令和4年度北本市公共下水道事業予定損益計算書

( 令和4年4月1日 から 令和5年3月31日 まで )

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	484,914,000		
(2) 他会計負担金	17,932,000		
(3) その他営業収益	501,000	503,347,000	
2 営業費用			
(1) 管渠及びポンプ場費	50,991,000		
(2) 業務及び普及指導費	55,073,000		
(3) 総係費	34,284,000		
(4) 流域下水道維持管理負担金	275,060,000		
(5) 減価償却費	500,142,000		
(6) 資産減耗費	2,394,000	917,944,000	
営業損失			414,597,000
3 営業外収益			
(1) 国庫補助金	5,000,000		
(2) 他会計負担金	55,797,000		
(3) 他会計補助金	219,750,000		
(4) 長期前受金戻入	195,615,000		
(5) 雑収益	347,000	476,509,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	48,808,000		
(2) 雑支出	7,658,000	56,466,000	420,043,000
経常利益			5,446,000
5 特別利益			
(1) 貸倒引当金戻入	1,000		
(2) 引当金戻入	1,000	2,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	276,000		
(2) その他特別損失	1,000	277,000	△ 275,000
当年度純利益			5,171,000
前年度繰越利益剰余金			12,000,000
その他未処分利益剰余金変動額			17,414,883
当年度未処分利益剰余金			<u>34,585,883</u>

# 令和4年度北本市公共下水道事業予定貸借対照表

( 令和5年3月31日 )

## 資 産 の 部

円 円 円 円

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		265,458,023	
ロ 建物	23,179,610		
減価償却累計額	<u>△ 20,706,067</u>	2,473,543	
ハ 構築物	12,829,198,132		
減価償却累計額	<u>△ 2,635,961,935</u>	10,193,236,197	
ニ 機械及び装置	104,866,922		
減価償却累計額	<u>△ 53,245,488</u>	51,621,434	
ホ 工具、器具及び備品	24,150		
減価償却累計額	<u>△ 22,942</u>	1,208	
有形固定資産合計			10,512,790,405

#### (2) 無形固定資産

イ 施設利用権		943,190,478	
無形固定資産合計			943,190,478

#### (3) 投資その他資産

イ 出捐金		590,000	
投資その他資産合計			590,000

固定資産合計 11,456,570,883

### 2 流動資産

(1) 現金預金		129,802,926	
(2) 未収金	95,774,000		
貸倒引当金	<u>△ 248,000</u>	95,526,000	
(3) その他流動資産		1,160,000	
流動資産合計			226,488,926
資産合計			<u>11,683,059,809</u>



負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の  
財源に充てるた  
めの企業債

3,068,065,553

企業債合計

3,068,065,553

固定負債合計

3,068,065,553

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の  
財源に充てるた  
めの企業債

359,457,895

企業債合計

359,457,895

(2) 未払金

92,365,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

4,583,000

引当金合計

4,583,000

(4) その他流動負債

1,160,000

流動負債合計

457,565,895

5 繰延収益

(1) 長期前受金

4,913,883,932

収益化累計額

△ 1,186,374,853

繰延収益合計

3,727,509,079

負債合計

3,727,509,079

7,253,140,527

資本の部

6 資本金

4,070,537,978

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

241,379,000

ロ 国庫補助金

4,320,000

ハ 受益者負担金

2,900,000

資本剰余金合計

248,599,000

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

76,196,421

ロ 当年度未処分利  
益剰余金

34,585,883

利益剰余金合計

110,782,304

剰余金合計

359,381,304

資本合計

4,429,919,282

負債資本合計

11,683,059,809

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
  - ・主な耐用年数
- |           |        |
|-----------|--------|
| 建物        | 15～38年 |
| 構築物       | 10～50年 |
| 機械及び装置    | 6～20年  |
| 工具、器具及び備品 | 5年     |

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数 施設利用権 35年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

- ・職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定されている一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

##### (2) 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給（支出）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

### II 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は357,698千円である。

### Ⅲ セグメント情報に関する注記

#### 1 セグメント情報

北本市公共下水道事業会計は、公共下水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

### Ⅳ リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### 1 リース取引に係る会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定を適用し、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。なお、所有権移転ファイナンス・リース取引により使用する固定資産はない。

#### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	195,360円
<u>1年超</u>	<u>195,360円</u>
計	390,720円

#### 3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	43,890円
<u>1年超</u>	<u>0円</u>
計	43,890円

### Ⅴ その他の注記

#### 1 地方公営企業法適用時における固定資産帳簿価額

資産取得時から法適用の日の前日までに減価償却が行われてきたものとみなし、取得価額から減価償却累計額相当額を控除して算定している。



# 令和3年度北本市公共下水道事業損益計算書

(令和3年4月1日 から 令和4年3月31日 まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	507,649,285		
(2) 他会計負担金	17,300,000		
(3) その他営業収益	352,590	525,301,875	
2 営業費用			
(1) 管渠及びポンプ場費	48,161,682		
(2) 業務及び普及指導費	42,244,579		
(3) 総係費	24,352,368		
(4) 流域下水道維持管理負担金	246,363,882		
(5) 減価償却費	499,399,349		
(6) 資産減耗費	22,596	860,544,456	
営業損失			335,242,581
3 営業外収益			
(1) 国庫補助金	5,000,000		
(2) 他会計負担金	53,935,000		
(3) 他会計補助金	208,230,000		
(4) 長期前受金戻入	199,070,575		
(5) 雑収益	268,554	466,504,129	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	53,229,375		
(2) 雑支出	3,901,270	57,130,645	409,373,484
経常利益			74,130,903
5 特別利益			
(1) 貸倒引当金戻入	533,412		
(2) 引当金戻入	1,532,106	2,065,518	
6 特別損失		0	2,065,518
当年度純利益			76,196,421
前年度繰越利益剰余金			12,000,000
その他未処分利益剰余金変動額			63,611,039
当年度未処分利益剰余金			151,807,460

# 令和3年度北本市公共下水道事業貸借対照表

( 令和4年3月31日 )

## 資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		265,458,023		
ロ 建物	23,179,610			
減価償却累計額	<u>△ 17,291,067</u>	5,888,543		
ハ 構築物	12,627,951,382			
減価償却累計額	<u>△ 2,193,414,935</u>	10,434,536,447		
ニ 機械及び装置	81,163,672			
減価償却累計額	<u>△ 49,450,488</u>	31,713,184		
ホ 工具、器具及び備品	24,150			
減価償却累計額	<u>△ 22,942</u>	1,208		
ヘ 建設仮勘定		400,000		
有形固定資産合計			10,737,997,405	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		896,575,478		
無形固定資産合計			896,575,478	
(3) 投資その他資産				
イ 出捐金		590,000		
投資その他資産合計			590,000	
固定資産合計				11,635,162,883
2 流動資産				
(1) 現金預金			162,080,153	
(2) 未収金		100,329,452		
貸倒引当金		<u>△ 1,526,000</u>	98,803,452	
(3) その他流動資産			1,160,000	
流動資産合計				262,043,605
資産合計				<u>11,897,206,488</u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の  
財源に充てるた  
めの企業債

3,148,239,839

企業債合計

3,148,239,839

固定負債合計

3,148,239,839

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の  
財源に充てるた  
めの企業債

381,475,609

企業債合計

381,475,609

(2) 未払金

81,249,679

(3) 引当金

イ 賞与引当金

3,846,000

引当金合計

3,846,000

(4) その他流動負債

1,160,000

流動負債合計

467,731,288

5 繰延収益

(1) 長期前受金

4,847,389,932

収益化累計額

△ 990,902,853

繰延収益合計

3,856,487,079

負債合計

3,856,487,079

7,472,458,206

資 本 の 部

6 資本金

4,006,926,939

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

241,379,000

ロ 国庫補助金

4,320,000

ハ 受益者負担金

2,900,000

資本剰余金合計

248,599,000

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

17,414,883

ロ 当年度未処分利  
益剰余金

151,807,460

利益剰余金合計

169,222,343

剰余金合計

417,821,343

資本合計

4,424,748,282

負債資本合計

11,897,206,488

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
  - ・主な耐用年数
- |           |        |
|-----------|--------|
| 建物        | 15～38年 |
| 構築物       | 10～50年 |
| 機械及び装置    | 6～20年  |
| 工具、器具及び備品 | 5年     |

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数 施設利用権 35年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

- ・職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定されている一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

##### (2) 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給（支出）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

### II 貸借対照表等に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は358,041千円である。



### Ⅲ セグメント情報に関する注記

#### 1 セグメント情報

北本市公共下水道事業会計は、公共下水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

### Ⅳ リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### 1 リース取引に係る会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定を適用し、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。なお、所有権移転ファイナンス・リース取引により使用する固定資産はない。

#### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	195,360円
<u>1年超</u>	<u>390,720円</u>
計	586,080円

#### 3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	344,960円
<u>1年超</u>	<u>43,890円</u>
計	388,850円

### Ⅴ その他の注記

#### 1 地方公営企業法適用時における固定資産帳簿価額

資産取得時から法適用の日の前日までに減価償却が行われてきたものとみなし、取得価額から減価償却累計額相当額を控除して算定している。

令和4年度北本市公共下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画明細  
収益的収入及び支出

支 出

款	項	目	節	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1	下水道事業費用			1,008,599	△ 4,175	1,004,424	
	1	営業費用		958,988	△ 4,175	954,813	
		1	管渠及びポンプ場費	57,675	△ 2,415	55,260	
			1 給料	5,650	△ 2,467	3,183	一般職給
			2 手当	2,372	40	2,412	地域手当 期末 手当 勤勉手当
			4 法定福利費	1,879	12	1,891	市町村職員共済組合負担 金 職員退職手当負担金
		2	業務及び普及指導費	61,160	△ 1,913	59,247	
			1 給料	6,771	△ 947	5,824	一般職給
			2 手当	3,502	13	3,515	地域手当 期末 手当 勤勉手当
			5 法定福利費	3,860	△ 979	2,881	市町村職員共済組合負担 金 職員退職手当負担金 社会保険料
		3	総係費	35,051	153	35,204	
			1 給料	11,860	11	11,871	一般職給
			2 手当	5,327	118	5,445	地域手当 期末 手当 勤勉手当
			4 法定福利費	5,289	24	5,313	市町村職員共済組合負担 金 職員退職手当負担金

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

### 支 出

款	項	目	節	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1	下水道事業資本の支出			745,053	989	746,042	
	1	建設改良費		351,494	989	352,483	
		3	建設事務費	30,967	989	31,956	
			1 給料	9,186	120	9,306	一般職給
			2 手当	6,440	770	7,210	地域手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当
			3 法定福利費	4,460	99	4,559	市町村職員共済組合負担金 職員退職手当負担金

